

# 四半期報告書

(第103期第3四半期)

株式会社  
西日本シティ銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社西日本シティ銀行
【英訳名】	THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 久保田 勇 夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【電話番号】	092(476)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 村 上 英 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号 株式会社西日本シティ銀行 東京本部 東京事務所
【電話番号】	03(3563)3330
【事務連絡者氏名】	東京本部 東京事務所長 貴 戸 俊 博
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本シティ銀行 大分支店 (大分市府内町三丁目1番7号) 株式会社西日本シティ銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目11番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成24年度第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	125,162	117,473	164,468
うち信託報酬	百万円	7	—	9
経常利益	百万円	34,420	29,649	42,013
四半期純利益	百万円	14,837	16,198	—
当期純利益	百万円	—	—	17,972
四半期包括利益	百万円	18,574	23,290	—
包括利益	百万円	—	—	29,876
純資産額	百万円	362,576	388,300	373,541
総資産額	百万円	7,560,949	7,668,946	7,670,937
1株当たり四半期純利益金額	円	18.66	20.37	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	22.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.42	4.73	4.50
信託財産額	百万円	1,254	—	—

		平成23年度第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	平成24年度第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.76	8.16

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、その他の業務を行っていたNCBオフィスサービス株式会社及びNCBモーゲージサービス株式会社は清算終了したため、関係会社から除外しております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当行グループは当行、連結子会社8社及び関連会社1社となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めた結果、前連結会計年度末比2,103億円増加し、6兆8,760億円となりました。貸出金は地元中小企業や個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えした結果、前連結会計年度末比1,244億円増加し、5兆5,143億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比592億円減少し、1兆6,635億円となりました。なお、総資産は前連結会計年度末比19億円減少し、7兆6,689億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は市場金利の低下による資金運用収益の減少等により前年同四半期連結累計期間比76億89百万円減少し、1,174億73百万円となりました。一方、経常費用は営業経費の削減等により前年同四半期連結累計期間比29億18百万円減少し、878億23百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比47億71百万円減少し296億49百万円、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比13億60百万円増加し161億98百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ① 銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比74億52百万円減少し、1,112億95百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比44億94百万円減少し262億90百万円となりました。

#### ② その他

その他における経常収益は前年同四半期連結累計期間比3億78百万円減少し、124億86百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比2億9百万円増加し41億22百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比35億33百万円減少し、806億98百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比2億60百万円減少し、156億47百万円となりました。

その他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比27億66百万円増加し、46億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	80,847	3,384	—	84,232
	当第3四半期連結累計期間	77,740	2,957	—	80,698
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	87,702	4,011	126	91,588
	当第3四半期連結累計期間	83,228	3,646	88	86,786
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	6,854	627	126	7,355
	当第3四半期連結累計期間	5,487	689	88	6,087
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	7	—	—	7
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	15,752	155	—	15,908
	当第3四半期連結累計期間	15,476	171	—	15,647
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	22,710	222	—	22,933
	当第3四半期連結累計期間	22,534	238	—	22,773
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,958	66	—	7,024
	当第3四半期連結累計期間	7,058	66	—	7,125
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	138	—	—	138
	当第3四半期連結累計期間	173	—	—	173
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	138	—	—	138
	当第3四半期連結累計期間	173	—	—	173
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	640	1,281	—	1,922
	当第3四半期連結累計期間	2,978	1,709	—	4,688
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,023	1,461	108	2,375
	当第3四半期連結累計期間	3,061	1,993	46	5,008
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	382	179	108	452
	当第3四半期連結累計期間	82	283	46	319

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比1億59百万円減少し、227億73百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比1億円増加し、71億25百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比2億60百万円減少し、156億47百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	22,710	222	22,933
	当第3四半期連結累計期間	22,534	238	22,773
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	8,215	—	8,215
	当第3四半期連結累計期間	8,216	—	8,216
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,867	188	7,056
	当第3四半期連結累計期間	6,779	193	6,973
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	15	—	15
	当第3四半期連結累計期間	16	—	16
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2,964	—	2,964
	当第3四半期連結累計期間	3,050	—	3,050
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,299	—	2,299
	当第3四半期連結累計期間	2,350	—	2,350
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	418	—	418
	当第3四半期連結累計期間	404	—	404
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,130	33	1,163
	当第3四半期連結累計期間	1,025	38	1,064
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,958	66	7,024
	当第3四半期連結累計期間	7,058	66	7,125
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,385	17	1,402
	当第3四半期連結累計期間	1,375	14	1,389

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引損益は、前年同四半期連結累計期間比35百万円増加し、1億73百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	138	—	138
	当第3四半期連結累計期間	173	—	173
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	137	—	137
	当第3四半期連結累計期間	173	—	173
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1	—	1
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	6,576,493	24,197	6,600,690
	当第3四半期連結会計期間	6,619,915	23,279	6,643,195
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,500,827	—	3,500,827
	当第3四半期連結会計期間	3,611,499	—	3,611,499
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,047,306	—	3,047,306
	当第3四半期連結会計期間	2,940,440	—	2,940,440
うちその他	前第3四半期連結会計期間	28,360	24,197	52,557
	当第3四半期連結会計期間	67,976	23,279	91,255
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	160,932	—	160,932
	当第3四半期連結会計期間	232,848	—	232,848
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,737,425	24,197	6,761,622
	当第3四半期連結会計期間	6,852,764	23,279	6,876,043

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,370,241	100.00	5,514,362	100.00
製造業	331,414	6.17	321,276	5.83
農業、林業	2,064	0.04	2,327	0.04
漁業	2,209	0.04	6,455	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	4,807	0.09	4,602	0.08
建設業	246,180	4.58	236,426	4.29
電気・ガス・熱供給・水道業	77,708	1.45	91,598	1.66
情報通信業	77,933	1.45	78,628	1.43
運輸業、郵便業	139,977	2.61	132,972	2.41
卸売業、小売業	618,271	11.51	605,051	10.97
金融業、保険業	143,961	2.68	147,488	2.67
不動産業、物品賃貸業	1,077,753	20.07	1,091,991	19.80
その他各種サービス業	656,172	12.22	672,097	12.19
地方公共団体	400,183	7.45	424,734	7.70
その他	1,591,601	29.64	1,698,709	30.81
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,370,241	—	5,514,362	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	796,732,552	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	796,732,552	同 左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	796,732	—	85,745	—	85,684

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,674,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,764,000	790,764	—
単元未満株式	普通株式 4,294,552	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	796,732,552	—	—
総株主の議決権	—	790,764	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、5千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式234株を含んでおります。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	1,674,000	—	1,674,000	0.21
計	—	1,674,000	—	1,674,000	0.21

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	283,453	243,540
コールローン及び買入手形	9,099	—
買入金銭債権	27,962	28,558
特定取引資産	1,275	1,477
金銭の信託	2,981	2,999
有価証券	1,722,791	1,663,567
貸出金	※1 5,389,886	※1 5,514,362
外国為替	7,665	6,893
その他資産	46,708	46,037
有形固定資産	120,029	117,016
無形固定資産	3,950	3,106
繰延税金資産	43,019	32,230
支払承諾見返	53,308	48,485
貸倒引当金	△40,174	△38,715
投資損失引当金	△1,021	△613
資産の部合計	7,670,937	7,668,946
<b>負債の部</b>		
預金	6,529,519	6,643,195
譲渡性預金	136,168	232,848
コールマネー及び売渡手形	277,877	72,294
債券貸借取引受入担保金	72,160	46,110
借入金	52,467	72,497
外国為替	83	14
社債	88,300	73,300
その他負債	51,773	57,541
退職給付引当金	10,851	10,719
役員退職慰労引当金	152	143
睡眠預金払戻損失引当金	2,673	2,040
偶発損失引当金	2,506	2,301
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	19,552	19,153
支払承諾	53,308	48,485
負債の部合計	7,297,395	7,280,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	128,247	141,167
自己株式	△668	△671
株主資本合計	303,625	316,542
その他有価証券評価差額金	11,032	16,725
繰延ヘッジ損益	△0	45
土地再評価差額金	30,751	30,051
その他の包括利益累計額合計	41,783	46,821
少数株主持分	28,132	24,936
純資産の部合計	373,541	388,300
負債及び純資産の部合計	7,670,937	7,668,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	125,162	117,473
資金運用収益	91,588	86,786
(うち貸出金利息)	76,715	72,644
(うち有価証券利息配当金)	14,222	13,420
信託報酬	7	—
役務取引等収益	22,933	22,773
特定取引収益	138	173
その他業務収益	2,375	5,008
その他経常収益	※1 8,119	※1 2,731
経常費用	90,742	87,823
資金調達費用	7,358	6,090
(うち預金利息)	4,873	3,611
役務取引等費用	7,024	7,125
その他業務費用	452	319
営業経費	64,007	61,822
その他経常費用	※2 11,898	※2 12,466
経常利益	34,420	29,649
特別利益	147	47
固定資産処分益	3	47
負ののれん発生益	144	—
特別損失	600	1,452
固定資産処分損	185	305
減損損失	415	1,147
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	33,968	28,244
法人税等	17,728	10,723
少数株主損益調整前四半期純利益	16,239	17,520
少数株主利益	1,401	1,322
四半期純利益	14,837	16,198

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,239	17,520
その他の包括利益	2,335	5,769
その他有価証券評価差額金	△368	5,724
繰延ヘッジ損益	△2	45
土地再評価差額金	2,699	—
為替換算調整勘定	0	—
持分変動差額	6	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
四半期包括利益	18,574	23,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,213	21,936
少数株主に係る四半期包括利益	1,360	1,353

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	N C B オフィスサービス株式会社及びN C B モーゲージサービス株式会社は、当第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1 税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	4,290百万円	5,898百万円
延滞債権額	150,961百万円	150,312百万円
3ヵ月以上延滞債権額	161百万円	35百万円
貸出条件緩和債権額	25,034百万円	25,297百万円
合計額	180,448百万円	181,544百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額を含んでおりますが、その金額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
4,328百万円	670百万円

(追加情報)

当行では、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上することとしております。従来その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、流動性預金の一部について前中間連結会計期間より5年間としております。

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
株式等償却	2,152百万円	6,518百万円
貸出金償却	3,311百万円	3,942百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,892百万円	3,731百万円
のれんの償却額	97百万円	200百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,975	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	その他 利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,987	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,987	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他 利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,987	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	118,153	7,009	125,162	—	125,162
セグメント間の 内部経常収益	594	5,856	6,451	△6,451	—
計	118,748	12,865	131,613	△6,451	125,162
セグメント利益	30,785	3,913	34,698	△278	34,420

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額△278百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	110,348	7,124	117,473	—	117,473
セグメント間の 内部経常収益	946	5,362	6,309	△6,309	—
計	111,295	12,486	123,782	△6,309	117,473
セグメント利益	26,290	4,122	30,413	△764	29,649

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。  
 3 セグメント利益の調整額△764百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

- ※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。  
 ※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

#### 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	38,915	41,358	2,442
地方債	17,822	18,373	551
社債	18,766	19,432	666
その他	3,494	3,502	8
外国債券	3,494	3,502	8
その他	—	—	—
合計	78,997	82,667	3,669

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	39,102	41,496	2,393
地方債	17,763	18,445	681
社債	18,728	19,547	819
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	75,594	79,489	3,895

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	81,694	80,448	△1,245
債券	1,245,074	1,259,529	14,455
国債	591,873	598,697	6,824
地方債	194,158	195,977	1,818
社債	459,043	464,855	5,812
その他	280,469	284,191	3,722
外国債券	229,621	234,893	5,272
その他	50,848	49,298	△1,550
合計	1,607,238	1,624,170	16,931

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	74,238	78,419	4,181
債券	1,156,881	1,170,576	13,694
国債	510,903	516,178	5,274
地方債	197,259	198,912	1,652
社債	448,718	455,486	6,767
その他	312,929	320,616	7,687
外国債券	250,768	256,363	5,594
その他	62,160	64,253	2,092
合計	1,544,049	1,569,612	25,562

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式1,976百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式6,408百万円であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しております。

### (金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	18.66	20.37
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	14,837	16,198
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	14,837	16,198
普通株式の期中平均株式数	千株	795,109	795,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月9日開催の取締役会において、第103期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,987百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社 西日本シティ銀行

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	村	勝	美	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森		行	一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝	朗	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本シティ銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本シティ銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	株式会社西日本シティ銀行
【英訳名】	THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 久保田 勇 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本シティ銀行 大分支店 (大分市府内町三丁目1番7号) 株式会社西日本シティ銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目11番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 久保田勇夫は、当行の第103期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。